

2 IFRS（国際財務報告基準）

① 連結業績ハイライト

■損益計算書

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	億円	117,821	118,798	118,994	119,440	121,564	131,362	133,746	137,047
営業費用	億円	101,411	101,860	103,373	102,726	103,879	113,072	114,517	120,552
営業利益	億円	16,411	16,938	15,622	16,714	17,686	18,290	19,229	16,496
当社に帰属する当期利益	億円	8,979	8,546	8,553	9,162	11,811	12,131	12,795	10,000

■財政状態計算書

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産合計	億円	215,414	222,951	230,141	229,655	238,622	253,089	296,042	300,625
負債合計	億円	99,758	104,904	115,515	147,624	148,441	159,582	187,112	187,178
株主資本	億円	90,504	92,649	90,611	75,627	82,825	85,614	98,442	102,216
有利子負債	億円	39,716	42,627	46,999	76,243	73,643	82,305	95,910	100,101

■キャッシュ・フロー計算書

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	25,413	24,062	29,952	30,091	30,103	22,610	23,742	23,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲ 17,462	▲ 17,741	▲ 18,527	▲ 14,245	▲ 16,992	▲ 17,369	▲ 19,892	▲ 19,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲ 9,683	▲ 5,843	▲ 10,413	▲ 16,895	▲ 14,381	▲ 5,902	▲ 2,345	▲ 3,430
フリー・キャッシュ・フロー*1	億円	7,951	6,320	11,425	15,845	13,111	5,241	3,849	3,644

■主要な経営指標等

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
EPS *2*3*4	円	9.1	8.8	9.2	9.9	13.2	13.9	15.1	12.0
海外営業利益率 *5	%	3.1%	3.2%	2.4%	3.0%	6.3%	7.3%	8.6%	7.5%
ROIC（既存分野）								8.1%	5.6%

■設備投資・減価償却費・EBITDA・EBITDA マージン

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資	億円	16,979	16,970	18,066	17,283	16,876	18,624	20,631	20,874
減価償却費	億円	13,469	13,336	14,653	15,072	15,612	15,826	16,286	16,496
EBITDA *6*7	億円	32,371	32,414	29,686	31,116	32,471	32,902	34,181	32,393

*1：フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

*2：EPS＝当社に帰属する当期利益÷期中平均株式数（自己株式除き）

*3：2017年度実績はTata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除いて計算しています。

*4：2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

*5：海外営業利益率の算定にあたっては、買収に伴う無形資産の償却費等、一時的なコストを除外しています。なお、集計範囲は、NTTデータグループ海外事業です（2022年度はNTT Ltd.グループの上期実績を含みます）。

*6：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋固定資産売却損及び除却損＋減損損失

*7：NTTグループは2019年4月1日からIFRS第16号（新リース基準）の適用を開始することに伴い、オペレーティング・リースに係る支払リース料の計上科目を経費から減価償却費に変更しました。なお、2018年度実績との比較可能性を考慮し、2019年度実績におけるEBITDA及びその内訳の減価償却費には当該変更を適用していません。